

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 城西大学

(2) 大学名

城西国際大学大学院

(3) 大学の位置

〒283-8555

千葉県東金市求名1番地

(〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-26)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ミズタ ノリコ) 水田 宗子 (平成16年5月)		
学長	(ヤナギサワ ハクオ) 柳澤 伯夫 (平成22年4月)		
研究科長	(オオシマ タク) 大島 卓 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)

平成25年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成25年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
国際アドミニストレーション研究科 国際アドミニストレーション専攻(修士課程) 修士(国際アドミニストレーション)	2年	25人	50人	基礎となる学部等 大学院人文科学研究科 国際アドミニストレーション専攻 国際人文学部 国際交流学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 人		20人	5人	20人	5人	20人	5人	1.68倍	
	/		25		25		25			
	/		(-)		(-)		(-)			
	/		[0]		[0]		[0]			
志願者数	/		37	10	47	-	47	-		
	/		(4)	(4)	(6)	(-)	(6)	(-)		
	/		[32]	[5]	[38]	[-]	[38]	[-]		
受験者数	/		37	10	47	-	47	-		
	/		(4)	(4)	(6)	(-)	(6)	(-)		
	/		[32]	[5]	[38]	[-]	[38]	[-]		
合格者数	/		37	10	42	-	42	-		
	/		(4)	(4)	(6)	(-)	(6)	(-)		
	/		[32]	[5]	[33]	[-]	[33]	[-]		
B 入学者数	/		36	10	38	-	38	-		
	/		(4)	(4)	(6)	(-)	(6)	(-)		
	/		[32]	[5]	[29]	[-]	[29]	[-]		
入学定員超過率 B/A	/		1.84		1.52					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」に記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けた場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度 平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次			[32] 36	[4] 10	[37] 48	[-] -	
2年次					[30] 32	[4] 10	
3年次							
計	[]		[36] 46		[71] 90		

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けた場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	人	人	平成22年度	人	人		%
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
			平成25年度	人	人		
平成24年度 入学者	人	人	平成23年度	人	人		%
			平成24年度	人	人		
			平成25年度	人	人		
平成25年度 入学者	46 人	2 人	平成24年度	人	人	1名は起業のため、1名(留学生)は他研究 科へ異動のため	5.5 %
			平成25年度	2 人	1 人		
平成26年度 入学者	38 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0 %
合 計	84 人	2 人					0.0238095 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<国際アドミニストレーション研究科 国際アドミニストレーション専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎論	国際アドミニストレーション基礎論Ⅰ (マネジメント基礎)	1・2前	2			1						
	国際アドミニストレーション基礎論Ⅱ (国際教養基礎)	1・2後	2			1						担当教員の変更 ㉔
	国際アドミニストレーション基礎論Ⅲ (論文作成法基礎)	1・2前	2			1					兼1	
	国際アドミニストレーション基礎論Ⅳ (研究・調査法基礎)	1・2後	2			1					兼1	担当教員の変更 ㉔
政策研究	政策研究Ⅰ(公共)	1・2後		2		1						
	政策研究Ⅱ(地域計画)	1・2前		2		1						
	政策研究Ⅲ(経済)	1・2後		2		1						
	政策研究Ⅳ(環境)	1・2後		2		1						
	政策研究Ⅴ(NPO・NGO)	1・2前		2							兼1	
	政策研究Ⅵ(人口・ジェンダー)	1・2前		2							兼1	
	政策研究Ⅶ(教育)	1・2後		2		1						
	政策研究Ⅷ(福祉)	1・2後		2							兼1	
	政策研究Ⅸ(行政・組織評価)	1・2前		2							兼1	
	政策研究Ⅹ(都市)	1・2前		2							兼1	
国際研究	国際研究Ⅰ(国際機構)	1・2前		2		1						
	国際研究Ⅱ(国際関係)	1・2後		2							兼1	
	国際研究Ⅲ(外交)	1・2前		2							兼1	
	国際研究Ⅳ(地方自治外交)	1・2後		2							兼1	
	国際研究Ⅴ(国際協力)	1・2後		2		1						
	国際研究Ⅵ(国際経済学)	1・2前		2							兼1	
	国際研究Ⅶ(国際法)	1・2前		2							兼1	集中
	国際研究Ⅷ(アジア共同体)	1・2前		2			1					
	国際研究Ⅸ(国際政治)	1・2後		2							兼1	
	国際研究Ⅹ(エネルギー)	1・2後		2		1						
国際企業研究	国際企業研究Ⅰ(グローバル経営)	1・2前		2							兼1	集中 ㉔
	国際企業研究Ⅱ(国際金融)	1・2後		2							兼1	
	国際企業研究Ⅲ(貿易・流通)	1・2後		2							兼1	担当教員の変更 ㉔
	国際企業研究Ⅳ(企業統治)	1・2後		2							兼1	
	国際企業研究Ⅴ (ワーク・ライフ・バランス)	1・2前		2							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際企業研究	国際企業研究Ⅵ（日本企業）	1・2前		2		1						
	国際企業研究Ⅶ（国際人事）	1・2後		2							兼1	
	国際企業研究Ⅷ （イノベーション・マネジメント）	1・2前		2		1						
	国際企業研究Ⅸ（ベンチャー起業論）	1・2後		2							兼1	
	国際企業研究Ⅹ （グローバルマーケティング）	1・2前		2		1						
観光研究	観光研究Ⅰ（観光政策）	1・2後		2		1						
	観光研究Ⅱ（地域地政学）	1・2後		2							兼1	
	観光研究Ⅲ （ホスピタリティ・マネジメント）	1・2後		2		1						
	観光研究Ⅳ （ミュージアム・マネジメント）	1・2前		2							兼1	
	観光研究Ⅴ（交通政策）	1・2前		2							兼1	
	観光研究Ⅵ（フード・マネジメント）	1・2後		2							兼1	
	観光研究Ⅶ（国際観光開発）	1・2前		2							兼1	集中
	観光研究Ⅷ（観光地経営）	1・2前		2		1						
	観光研究Ⅸ（航空ビジネス）	1・2後		2		1						
国際地域研究	国際地域研究Ⅰ（日本）	1・2前		2		1					兼1	担当教員の変更⑳
	国際地域研究Ⅱ（アジア）	1・2後		2							兼1	集中
	国際地域研究Ⅲ（北米）	1・2前		2							兼1	
	国際地域研究Ⅳ（欧州）	1・2後		2							兼1	集中 ㉔
	国際地域研究Ⅴ（ロシア）	1・2前		2							兼1	
	国際地域研究Ⅵ （中近東・アフリカ）	1・2前		2							兼1	
	国際地域研究Ⅶ （地域連合・総合）	1・2後		2			1				兼1	
	国際地域研究Ⅷ （国家マーケティング）	1・2前		2							兼1	集中
事例研究	事例研究Ⅰ（企業マネジメント）	1・2後		2							兼1	
	事例研究Ⅱ （非営利企業マネジメント）	1・2後		2							兼1	担当教員の変更 ㉔
	事例研究Ⅲ （プロジェクトマネジメント・評価）	1・2前		2		1						
	事例研究Ⅳ （政策形成ワークショップ）	1・2前		2		1						
	事例研究Ⅴ（観光地域開発）	1・2後		2							兼1	集中
	事例研究Ⅵ（大学マネジメント）	1・2後		2							兼1	集中 ㉔
	事例研究Ⅶ（日本経済）	1・2前		2							兼1	
	事例研究Ⅷ （実践ホスピタリティ・マネジメント）	1・2後		2		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別講義	特別講義Ⅰ（プレゼンテーション）	1・2前		2							兼1	
	特別講義Ⅱ （イグゼクティブプログラム）	1・2後		2							兼1	
	特別講義Ⅲ（キャリア形成）	1・2前		2							兼1	
	特別講義Ⅳ（基礎統計学）	1・2前		2							兼1	
	特別講義Ⅴ（西洋思想）	1・2後		2			1					
	特別講義Ⅵ（コミュニケーション）	1・2前		2							兼1	
	特別講義Ⅶ（外書・資料講読）	1・2後		2							兼1	
演習・インターンシップ	国際アドミニストレーション演習	1-2通	6			7	2					
	国際アドミニストレーション・インターンシップ	1-2通		2		6	1				兼4	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成24年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 63	科目 0	科目 68	科目 5	科目 63	科目 0	科目 68	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	国際企業研究Ⅶ (国際人事)	2	1・2後期	専門	選択	1) 兼任講師の就任辞退(病気療養のため) 2) 年度中に後任者を検討
2	国際地域研究Ⅴ(ロシア)	2	1・2後期	専門	選択	1) 兼任講師の退職 2) 年度中に後任者を検討
3	特別講義Ⅱ(イグゼクティブプログラム)	2	1・2後期	専門	選択	1) 兼任講師の逝去 2) 年度中に後任者を検討
4	国際地域研究Ⅲ(北米)	2	1・2後期	専門	選択	1) 兼任講師の逝去 2) 年度中に後任者を検討

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「大学の所見」</p> <p>1) 兼任講師の就任辞退(病気療養のため)に伴う後任者については、年度中に対応致します。(25)</p> <p>2) 兼任講師の就任辞退及び退職、逝去に伴う後任者については、年度中に対応致します。(26)</p> <p>「学生への周知方法」</p> <p>1) 兼任講師の就任辞退(病気療養のため)については、オリエンテーションにおいて周知致しました。(25)</p> <p>2) 兼任講師の就任辞退及び退職に伴う後任者については、平成26年度の初めにオリエンテーションにおいて周知致しました。(26)</p> <p>3) 兼任講師の逝去に伴う後任者については、平成25年度後期の初めにオリエンテーションにおいて周知致しました。(26)</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計} \quad 4}{\text{認可時の計画の授業科目数の計} \quad 68} = \boxed{0.06}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		1. 共用は城西大学、城西短期大学 2. 葉草園借用(大多喜町15,740㎡H27.3迄) 3. 校地敷地「専用」に安房キャンパス、野球場、ソフトボール場並びにサッカー場の面積を移す。(52,234㎡)(25) 4. 「共用」に新たに紀尾井町キャンパス3号棟増設(2,406㎡)(25)	
	校舎敷地	222,462 ㎡	5,093 ㎡	4,582 ㎡	96,036 ㎡	323,591 ㎡		323,591 ㎡
	運動場用地	12,925 ㎡	0 ㎡		109,055 ㎡	121,980 ㎡		
	小 計	235,387 ㎡	5,093 ㎡	4,582 ㎡	205,091 ㎡	445,571 ㎡		445,571 ㎡
	そ の 他	75,844 ㎡		0 ㎡	1,210 ㎡	77,054 ㎡		
	合 計	311,231 ㎡	5,093 ㎡	4,582 ㎡	206,301 ㎡	522,625 ㎡		522,625 ㎡
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		1. 共用は城西大学、城西短期大学 2. 紀尾井町キャンパス4号棟(花菱ビルディング借用)833㎡(花菱ビルディング)1,596㎡を取得(26) 3. 「専用(1,183㎡)」 「共用(5,220㎡)」に、新たに紀尾井町キャンパス3号棟増設(25)		
	82,280 ㎡	16,767 ㎡	15,171 ㎡	62,611 ㎡	161,658 ㎡		160,062 ㎡	
	(82,280 ㎡)	(16,767 ㎡)	(15,171 ㎡)	(62,611 ㎡)	(161,658 ㎡)		(160,062 ㎡)	
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	76室	123室	30室	7室 (補助職員1人)	6室 (補助職員1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		室		
	国際7ドミストレーション研究科国際7ドミストレーション専攻			15				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共用部分 図書 49,000冊 〔9,500冊〕 学術雑誌 350冊 〔40冊〕
		国際7ドミストレーション研究科	1,042 [1,009]	1,000 [1,000]	0	0	0	
	国際7ドミストレーション専攻	(1,042 [1009])	(1,000 [1,000])	(0)	(0)	(0)		
	計	47,413 [14,117] 47,143 [14,040]	1,042 [1,009] (1,042 [1009])	1,000 [1,000] (1,000 [1,000])	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	7,350 ㎡		775 席	335000 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
	7,565 ㎡		野球場・ソフトボール場 2面 40,387 ㎡ サッカー場 1面 19,534 ㎡ テニスコート3面 2,313 ㎡					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出研究科全体 図書費には電子ジャーナルデータベースの整備費(運用コスト含む)を含む。 * 共同研究費 【大学全体】 研究奨励金 10,000千円 論文奨励費 1,575千円 【研究科の共通研究費】 研究科長所管研究費 1,050千円 大学院共通研究費 315千円
		教員1人当り研究費等	教授 485千円 准教授 460千円 助教 460千円	教授 485千円 准教授 460千円 助教 460千円	図書購入費	914 千円	900 千円	
	共同研究費等	12,940 千円	12,940 千円	設備購入費	0 千円	0 千円	0 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
学生納付金以外の維持方法の概要		資金運用収入・雑収入等						

(注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	城西国際大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設年度	所在地	
経営情報学部	年	人	年次 人	人		倍	年		
総合経営学科	4	460	3年次 20	1,960 1,920	学士 (経営情報)	0.79	平成17年度	千葉県 東金市	平成24年度より定員変更 △40
国際人文学部									
国際文化学科	4	80	—	380 340	学士 (国際文化)	0.71	平成4年度	求名 1番地	平成24年度より定員変更 △20 平成20年4月より学部名 称変更
国際交流学科	4	120	3年次 10	500	学士 (国際交流)	0.70	平成8年度		
福祉総合学部									
福祉総合学科	4	160	3年次 5	810 690	学士 (福祉総合)	0.69	平成19年度		平成24年度より定員変更 △40
薬学部									
医療薬学科	6	130	—	950 900	学士 (薬学)	0.84	平成18年度		平成24年度より定員変更 △20
メディア学部									
メディア情報学科	4	280	3年次 20	870 970	学士 (メディア情報)	1.35	平成17年度	千葉県東 金市求名 1番地 東京都千 代田区平 河町2丁 目1番4,8	平成24年度より定員変更 40④ 平成25年度より定員変更 60⑤
環境社会学部									
環境社会学科	4	80	—	320	学士 (社会学)	0.53	平成22年度	千葉県東 金市求名 1番地	
看護学部									
看護学科	4	100	—	200 300	学士 (看護学)	1.20	平成24年度		
観光学部									
ウェルネス ツーリズム学科	4	100	—	440 420	学士 (観光学)	0.42	平成18年度	千葉県鴨 川市太海 1,581番 地	平成24年度より定員変更 △20

大学の名称	城西国際大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
大学院 人文科学研究科									
比較文化専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (比較文化)	2.30	平成10年度	千葉県東金市 求名1番地	平成25年度より 学生募集停止⑤
国際文化専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士 (国際文化)	0.75	平成8年度		
女性学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士 (女性学)	0.48	平成8年度		
グローバルコミュニケーション専攻 (修士課程)	2	15	—	15	修士 (国際文化)	1.46	平成25年度	東京都千代田 区紀尾町3番 地26号	
国際アドミニスト レーション専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士 (国際アド ミニスト レーション)	—	平成14年度		
大学院 経営情報学研究科									
起業マネジメント専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (経営学)	0.25	平成12年度	千葉県東金市 求名1番地	
起業マネジメント専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.50	平成10年度		
大学院 ビジネスデザイン研究科								東京都千代田 区紀尾町3番 地26号	
ビジネスデザイン専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.59	平成17年度		
大学院 国際アドミニスト レーション研究科									
国際アドミニスト レーション専攻 (修士課程)	2	25	—	25	修士 (国際アド ミニスト レーション)	1.87	平成25年度		
大学院 福祉総合学研究科								千葉県東金市 求名1番地	
福祉社会専攻 (修士課程)	2	25	—	50	修士 (福祉社会)	0.53	平成17年度		
大学院 薬学研究科									
医療薬学専攻 (博士課程)	4	3	—	3	博士 (薬学)	0.88	平成24年度		
別科									
日本文化・ビジネス専修課程	1	20	—	20	—	0.10	平成10年度		
日本語専修課程	1	60	—	60	—	0.08	平成10年度		

大学の名称	城西大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設年度	所在地	
経済学部	年	人	年次 人	人		倍			
経済学科	4	300	—	1,200	学士 (経済学)	1.09	昭和40年度	埼玉県 坂戸市 けやき 台1-1	
経営学部									
マネジメント総合学科	4	500	—	2,000	学士 (経営学)	1.10	平成16年度		
現代政策学部									
社会経済システム学科	4	250	—	1,000	学士 (現代政策)	1.01	平成18年度		
理学部									
数学科	4	120	—	360	学士 (理学)	1.37	昭和40年度	埼玉県 坂戸市 けやき 台1-1	平成25年度より定員変更 40 ^⑤
								東京都千 代田区平 河町2丁 目1番4,8	
化学科	4	90	—	330	学士 (理学)	1.17	昭和40年度	埼玉県 坂戸市 けやき 台1-1	平成25年度より定員変更 10 ^⑤
薬学部									
医療栄養学科	4	100	—	400	学士 (医療栄養学)	1.13	平成13年度		
製薬学科	4	—	—	—	学士 (薬学)		昭和48年度		平成18年度より 学生募集停止
薬学科	4	—	—	—	学士 (薬学)		昭和48年度		平成18年度より 学生募集停止
薬学科	6	250	—	1,500	学士 (薬学)	1.27	平成18年度		
薬科学科	4	50	—	200	学士 (薬科学)	1.18	平成18年度		
別科									
日本文化専修課程	1	20	—	20	—	0.20	平成2年度		
日本語専修課程	1	50	—	50	—	0.06	平成2年度		

大学の名称	城西大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設年度	所在地	
大学院									
経済学研究科 (修士課程)	2	10	—	20	修士 (経済学)	1.35	昭和53年度	埼玉県 坂戸市	
経営学研究科 (修士課程)	2	15	—	30	修士 (経営学)	2.03	平成15年度	けやき台 1-1	
理学研究科 (修士課程)	2	27	—	54	修士 (理学)	0.30	平成10年度		
薬学研究科									
医療栄養学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士 (医療栄養学)	0.27	平成17年度		
医療薬学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (医療薬学)	—	平成10年度		平成22年度より 学生募集停止
薬科学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士 (薬科学)	1.32	平成22年度		
薬科学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	3	博士 (薬科学)	0.77	平成24年度		
薬学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (薬学)	—	昭和52年度		平成22年度より 学生募集停止
薬学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (薬学)	—	昭和54年度		平成24年度より 学生募集停止 ㉔
薬学専攻 (博士課程)	4	3	—	6	博士 (薬学)	2.00	平成24年度		
大学の名称	城西短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設年度	所在地	
ビジネス総合学 科	2	120	—	240	短期大学士 (ビジネス総合)	0.53	平成18年度	埼玉県坂 戸市けや き台1-1	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、
学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科(AC対象学部等を含む)について、大学、
短期大学又は高等専門学校ごとに、平成25年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の
平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置
している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成
〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<国際アドミニストレーション研究科 国際アドミニストレーション専修士課程>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	山田 真之 (71)	平成25年4月	国際アドミニストレーション基礎論Ⅰ (マネジメント基礎論) 国際7ドミニストレーション演習 国際企業研究Ⅲ(貿易・流通)	兼任	講師	誉 清輝 (66)	平成26年4月	国際企業研究Ⅲ(貿易・流通)	平成26年4月 職務多忙による 担当教員の変更⑮
専任	教授	飯倉 章 (57)	平成25年4月	国際アドミニストレーション基礎論Ⅲ (論文作成法基礎) 国際研究Ⅰ(国際機構) 国際研究Ⅴ(国際協力) 国際7ドミニストレーション演習 国際7ドミニストレーション・インターシップ						
専任	教授	渡辺 淳一 (60)	平成25年4月	国際アドミニストレーション基礎論Ⅳ (研究・調査法基礎) 政策研究Ⅱ(地域計画) 事例研究Ⅱ (非営利企業マネジメント) 事例研究Ⅲ (プロジェクトマネジメント・評価) 国際7ドミニストレーション演習 国際7ドミニストレーション・インターシップ	兼任	講師	羽瀨 信宏 (67)	平成26年4月	事例研究Ⅱ (非営利企業マネジメント)	平成26年4月 職務多忙による 担当教員の変更⑮
専任	教授	鈴木 崇弘 (58)	平成25年4月	政策研究Ⅰ(公共) 事例研究Ⅳ (政策形成ワークショップ) 国際7ドミニストレーション演習 国際7ドミニストレーション・インターシップ						
専任	教授	柳澤 伯夫 (77)	平成25年4月	政策研究Ⅲ(経済)						
専任	教授	深沢 茂樹 (65)	平成25年4月	政策研究Ⅳ(環境) 国際7ドミニストレーション演習 国際7ドミニストレーション・インターシップ						
専任	教授	小野 元之 (68)	平成25年4月	政策研究Ⅶ(教育)						
専任	教授	石田 益実 (64)	平成25年4月	国際研究Ⅹ(エネルギー) 国際7ドミニストレーション演習 国際7ドミニストレーション・インターシップ						
専任	教授	土居 征夫 (71)	平成25年4月	国際企業研究Ⅷ (イノベーション・マネジメント)						
専任	教授	大島 卓 (69)	平成25年4月	国際企業研究Ⅹ (グローバルマーケティング) 国際7ドミニストレーション演習 国際7ドミニストレーション・インターシップ						
専任	教授	西村 遙 (65)	平成25年4月	観光研究Ⅰ(観光政策) 観光研究Ⅱ(航空ビジネス)						
専任	教授	梅原 一剛 (72)	平成25年4月	観光研究Ⅲ (ホスピタリティ・マネジメント) 事例研究Ⅷ (実践ホスピタリティ・マネジメント)						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	阿比留 勝利 (70)	平成25年4月	観光研究Ⅷ(観光地経営) 国際7ドミストレーション演習						
専任	准教授	孫根 志華 (50)	平成25年4月	国際研究Ⅷ(アジア共同体) 国際地域研究Ⅶ(地域連合・総合都市) 国際7ドミストレーション演習 国際7ドミストレーション・インターシップ						
専任	准教授	瀧 章次 (54)	平成25年4月	特別講義Ⅴ(西洋思想)						
兼任	教授	原 ひろ子 (78)	平成25年4月	政策研究Ⅵ (人口・ジェンダー)						
兼任	教授	栗木レタンギエップ (68)	平成25年4月	国際研究Ⅵ (国際経済学) 国際7ドミストレーション・インターシップ						
兼任	教授	倉林 真砂斗 (54)	平成25年4月	観光研究Ⅱ (地域地政学) 観光研究Ⅳ (ミュージアム・マネジメント)						
兼任	教授	高見澤 孟 (77)	平成25年4月	特別講義Ⅵ (コミュニケーション)						
兼任	助教	遠藤 恵子 (42)	平成25年4月	国際企業研究Ⅴ (ワーク・ライフ・バランス)						
兼任	講師	岸本 正人 (59)	平成25年4月	国際7ドミストレーション基礎論Ⅱ (国際教養基礎) 国際研究Ⅲ(外交) 国際地域研究Ⅰ(日本) 国際地域研究Ⅲ(北米) 特別講義Ⅱ (イカセ・クリエイティブ・プログラム)	専任	教授	大島 卓 (69)	平成25年4月	国際7ドミストレーション基礎論Ⅱ (国際教養基礎)	平成26年4月 岸本正人講師逝去による 担当教員の変更②⑥
					兼任	講師	法眼 健作	平成25年9月	国際研究Ⅲ(外交)	平成25年9月 岸本正人講師逝去による 担当教員の変更②⑥
					専任	教授	小野 元之 (68)	平成25年4月	国際地域研究Ⅰ(日本)	平成25年9月 岸本正人講師逝去による 担当教員の変更②⑥
									国際地域研究Ⅲ(北米)	平成25年9月 岸本正人講師逝去による 担当教員の変更②⑥
					兼任	講師	羽瀨 信宏 (67)	平成26年4月	特別講義Ⅱ (イカセ・クリエイティブ・プログラム)	平成26年4月 岸本正人講師逝去による 担当教員の変更②⑥
兼任	講師	佐々木 孝明 (48)	平成25年4月	国際7ドミストレーション基礎論Ⅲ (論文作成法基礎) 政策研究Ⅸ (行政・組織評価) 国際企業研究Ⅵ (日本企業) 特別講義Ⅲ(キャリア形成) 特別講義Ⅳ (基礎統計学) 特別講義Ⅶ (外書・資料講読) 国際7ドミストレーション・インターシップ						
兼任	講師	Amadio A Arboleda (78)	平成25年4月	政策研究Ⅴ(NPO・NGO) 特別講義Ⅰ (プレゼンテーション)						
兼任	講師	千 洋 (42)	平成25年4月	政策研究Ⅷ(福祉)						
兼任	講師	小淵 洋一 (70)	平成25年4月	政策研究Ⅹ(都市) 観光研究Ⅴ(交通政策) 国際7ドミストレーション・インターシップ						

認可時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
兼任	講師	孫崎 亨 (69)	平成25年4月	国際研究Ⅱ(国際関係) 国際地域研究Ⅴ(ロシア)	兼任	講師	法眼 健作	平成25年9月	国際研究Ⅱ(国際関係)	平成26年4月 孫崎亨講師の退職による 担当教員の変更⑤
							「後任未定」		国際地域研究Ⅴ(ロシア)	平成26年4月 孫崎亨講師の退職による 担当教員の変更⑤
兼任	講師	鈴木 健二 (70)	平成25年4月	国際研究Ⅳ (地方自治外交) 国際研究Ⅸ(国際政治)						
兼任	講師	長谷 敏夫 (64)	平成25年4月	国際研究Ⅶ(国際法)						
兼任	講師	松野 研一 (52)	平成25年4月	国際企業研究Ⅰ (グローバル経営)	兼任	講師	誉 清輝 (66)	平成26年4月	国際企業研究Ⅰ (グローバル経営)	平成26年4月 職務多忙による 担当教員の変更⑤
兼任	講師	並河 克彦 (58)	平成25年4月	国際企業研究Ⅱ (国際金融)						
兼任	講師	吉武 博通 (58)	平成25年4月	国際企業研究Ⅳ (企業統治) 事例研究Ⅵ (大学マネジメント)						
兼任	講師	Steve Hoffman (61)	平成25年4月	国際企業研究Ⅶ (国際人事)			「後任未定」			平成25年4月 Steve Hoffman兼任講師の就任 辞退により担当者を変更。⑤
							「後任未定」			平成26年4月 Steve Hoffman兼任講師の就任 辞退により担当者を変更。⑤
兼任	講師	渡辺 博子 (47)	平成25年4月	国際企業研究Ⅸ (ベンチャー起業論)						
兼任	講師	中内 勝一 (59)	平成25年4月	観光研究Ⅵ (フード・マネジメント)						
兼任	講師	Südy Zoltán (61)	平成25年4月	観光研究Ⅶ (国際観光開発)						
兼任	講師	Erno Bohar (52)	平成25年4月	国際地域研究Ⅱ (アジア)						
兼任	講師	Lazlo Vasa (37)	平成25年4月	国際地域研究Ⅳ(欧州) 事例研究Ⅴ (観光地域開発)						
兼任	講師	久米 五郎太 (68)	平成25年4月	国際地域研究Ⅵ (中近東・アフリカ)						
兼任	講師	Kosa Balint Rei (38)	平成25年4月	国際地域研究Ⅷ (国家マーケティング)						
兼任	講師	安藤 國威 (71)	平成25年4月	事例研究Ⅰ (企業マネジメント)						
兼任	講師	霧島 和孝 (57)	平成25年4月	事例研究Ⅶ (日本経済)						
兼任	講師	高橋 謙輔 (57)	平成25年4月	国際7ト・ミニストレーション・ワークショップ						

- (注) ・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、「**認可時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成26年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等計画書変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
9	0	9	9	0	9	70又は65	8
(9)	(0)	(9)	[9]	[0]	[0]	歳	名

- (注) ・「認可時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・「年齢構成」には、該当学部における許員の定年年齢および、平成26年度5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年10月)	<p>既設学科（国際人文学部国際文化学科、国際交流学科、福祉総合学部福祉総合学科、薬学部医療薬学科、観光学部ウェルネスツーリズム学科、城西短期大学ビジネス総合学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満と+B15なっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>1) 国際人文学部国際文化学科の収容定員は420人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は267人であり、定員充足率は0.64倍で0.7倍未満である。</p> <p>2) 国際人文学部国際交流学科の収容定員は500人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は355人であり、定員充足率は0.71倍である。</p> <p>3) 福祉総合学部福祉総合学科の収容定員は1,010人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は416人であり、定員充足率は0.41倍で0.7倍未満である。</p> <p>4) 薬学部医療薬学科の収容定員は1,000人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は588人であり、定員充足率は0.59倍で0.7倍未満である。</p> <p>5) 観光学部ウェルネスツーリズム学科の収容定員は460人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は222人で定員充足率は0.48倍で0.7倍未満である。</p>	<p>1) 平成24年から入学定員を100人から80人と△20人を削減した。その結果、同年単年度の充足率は、0.85倍と改善した。引き続き学生確保に努めて、定員充足率の改善を図る計画である。学年が進行するに従って、収容定員も減り、平成27年には320人となることから、新たな定員の見直しをせずとも今後3年以内には収容定員充足を可能とする。 (平成27年5月1日)</p> <p>2) 平成24年の入学定員に対する充足率は、0.71倍であるが、今後更に学生確保に総力を注ぎ、学年が進む平成27年には収容定員充足を可能とする。 (平成27年5月1日)</p> <p>3) 平成24年から入学定員を200人から160人と△40人を削減した。その結果、同年単年度の充足率は、0.73倍と改善した。引き続き学生確保に努めて、定員充足率の改善を図る計画である。学年が進行するに従って、収容定員も減り、平成27年には650人となることから、新たな定員の見直しをせずとも今後3年以内には収容定員充足を可能とする。 (平成27年5月1日)</p> <p>4) 平成24年から入学定員を150人から130人と△20人を削減した。その結果、同年単年度の充足率は、0.71倍と改善した。引き続き学生確保に努めて、定員充足率の改善を図る計画である。学年が進行するに従って、収容定員も減り、平成29年には780人となることから、新たな定員の見直しをせずとも今後5年以内には収容定員充足を可能とする。 特に、平成25年度入学者において、既に入学定員を確保できる見通しである。 (平成27年5月1日)</p> <p>5) 平成24年から入学定員を120人から100人と△20人を削減した。その結果、同年単年度の充足率は、0.50倍であるが、今後更に学生確保に総力を注ぎ、学年が進む平成27年には収容定員充足を可能とする。 (平成27年5月1日)</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未 履 行 事 項 に つ い て の 実 施 計 画
		<p>6) 城西短期大学ビジネス総合学科の収容定員は240人で、平成24年5月1日現在の在籍者数は131人であり、定員充足率は0.53倍で、0.7倍未満である。</p>	<p>6) 平成25年度入学者の予定充足率は0.67倍であり、今後更に学生確保に努め、定員充足の改善を図る計画である。 (平成27年5月1日)</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年10月)</p>	<p>環境社会学部環境社会学科、国際人文学部国際文化学科、国際交流学科、福祉総合学部福祉総合学科、観光学部ウェルネスツーリズム学科、城西短期大学ビジネス総合学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討する</p> <p>城西大学理学部数学科の入学定員超過の是正に努めること。</p>	<p>1) 環境社会学部環境社会学科では、平成25年5月1日現在の入学者は41人であり、入学定員充足率は0.5倍である。</p> <p>2) 国際人文学部国際文化学科では、平成24年度に入学定員を100人から80人と20人の削減を実施した。</p> <p>3) 国際人文学部国際交流学科では、平成25年5月1日現在の入学者76人であり、入学定員充足率は0.6倍である。</p> <p>4) 福祉総合学部福祉総合学科では、平成25年5月1日現在の入学者116人であり、入学定員充足率は0.7倍である。</p> <p>5) 観光学部ウェルネスツーリズム学科では、平成25年5月1日現在の入学者36人であり、入学定員充足率は0.4倍である。</p> <p>6) 城西短期大学ビジネス総合学科では、平成25年5月1日現在の入学者74名であり、入学定員充足率は0.6倍である。</p> <p>理学部数学科では、平成25年5月1日現在の入学者200人であり、入学定員充足率が1.6倍である。</p>	<p>1) 平成26年度の入学手続き状況から入学定員充足率0.6倍程度と予測する。3年次編入の受入を積極的に進めることで、収容定員の充足率は0.7倍程度になる見込みがある。未達ながらも、一定の改善がみてとれる。</p> <p>2) 平成26年度の入学手続き状況から入学定員充足率0.8倍程度と予測する。3年次編入の受入を積極的に進めることで、収容定員の充足率は0.8倍程度になる見込みがある。未達ながらも、一定の改善がみてとれる。今後更に学生確保に総力を注ぎ、入学定員並びに収容定員充足に努める。</p> <p>3) 平成26年度の入学手続き状況から入学定員充足率0.7倍程度と予測する。3年次編入の受入を積極的に進めることで、収容定員の充足率は0.7倍程度になる見込みがある。未達ながらも、一定の改善がみてとれる。 今後更に学生確保に総力を注ぎ、次年度以降の入学定員充足に努める。</p> <p>4) 平成26年度の入学手続き状況から入学定員充足率0.8倍程度と予測する。今後更に学生確保に総力を注ぎ、次年度以降の入学定員充足に努める。</p> <p>5) 平成25年度の入学定員充足率は、0.4倍であるが、3年次編入の受入を積極的に進めることで、平成25年10月現在では、収容定員の充足率は0.5倍であり、未達ながらも、一定の改善がみてとれる。 今後更に学生確保に総力を注ぎ、入学定員並びに収容定員充足に努める。</p> <p>6) 平成25年度の入学定員充足率は0.6倍であるが、平成26年度に2年次転入の受入を積極的に進めることで、さらには入学定員の確保に全力を注入し、収容定員の充足に努める。</p> <p>平成26年度入学試験に際しては、推薦入試の基準を適切に見直すとともに、一般入試の合否判定においても入学定員に照らして慎重に審議し、入学定員超過の是正に努める。</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	国際アドミニストレーション研究科 国際アドミニストレーション専攻 (M)、人文科学研究科グローバルコ ミュニケーション専攻(M)において、 定年規程に定める退職年齢を超える 専任教員数の割合が高いことから、 定年規程の趣旨を踏まえた適切な運 用に努めるとともに、教員組織編成 の将来構想を策定し、着実に実行す ること。	本学業務規則 第88条の規程に基づ き、「設置認可申請により定年の年 齢を越えて任用した者」は、設置完 成年度をもって定年とする。 今後は、指摘のとおり業務規則に定 める定年のあり方を踏まえて、教員 組織の編成に努める。	当該の研究科並びに専攻において、 指摘されている教員数は、下記のと おりであり、今後の教員組織を充分 に検討した上で対応する。 1) 国際アドミニストレーション研 究科においては、8名の教員が該当す る。 2) 人文科学研究科グローバルコ ミュニケーション専攻においては、2 名の教員が該当する。なお、平成26 年4月より、新たに1名を任用するこ とで、指摘の打開を図ることとす る。

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- （認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<国際アドミニストレーション研究科 国際アドミニストレーション専攻>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、教員の資質の維持向上の方策に特化した委員会は設けていないが、教務部において全学的な教員の資質向上を図るべくFDの企画立案や年間スケジュールの設定を行い、各学部執行部においてFDの転化を図っている。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>該当なし</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>該当なし</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ファカルティディベロップメントの実施 ・ 授業アンケート結果の還元 ・ シラバスの作成と配布 ・ 研究費等の充実 ・ 出欠確認の簡便化 ・ 研究科長による授業参観と評価 ・ 新任教員への研修 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ファカルティディベロップメントは全学と学部単位にて実施している。 ・ 授業アンケートについては、当事者以外の研究員・職員が実施している。 ・ 授業アンケート、シラバス、研究費の充実、出欠確認の簡便化、Distinguished Professor Award 及び Best Young Teacher Awardは全学的に実施 ・ 研究科長による授業参観を行う。 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記は、新任教員への研修を除き全教員に適用されるため、定期的な会合については原則全員出席としている。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業アンケート結果の還元として、アンケート結果の収集・分析を行い、科目ごとの結果を担当教員に配布して、教育・指導の改善に資するよう促している。特に学生の理解度、習熟度の把握に重点を置いた設問を多数用意し、教員の担当科目ごとの目標とその達成度を、教員自ら数値により自己評価することによって、授業改善に役立てている。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>最終授業時にアンケートを実施</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>科目ごとの結果を大学webページで公開している。併せて、学部毎の統計結果を冊子としてまとめ、図書館等において閲覧できるように配置している。</p>

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成25年4月、国際アドミニストレーション研究科国際アドミニストレーション専攻修士課程は、グローバル化に対応できる高度の専門的職業人育成を目的に設置された。すなわち21世紀の日本が多様化、国際化、複雑化していく環境下、国際アドミニストレーション研究科は、国際的な専門と教養をもちグローバルに活躍できる人材を育成するために、本研究科のカリキュラムでは政策研究、国際研究、国際企業研究、観光（ホスピタリティ）研究、国際地域研究などの5専門研究分野を設け、専門分野だけでなくさらに幅広く他分野を学べるようにした。

このように本研究科は、5つの専門分野を都心の交通至便な東京紀尾井町キャンパスにおいて垂直的、水平的に学ぶことにより、専門と教養に強い真の国際人の養成を設置の主たる目的とした。当初計画どおり「基礎論」（必修科目）、「専門研究科目」（選択）などの大学院講義が編成され、研究指導体制が整えられて、4月より36名の新生を迎えて修士課程がスタートした。入学式の日ガイダンスとカリキュラム説明や履修手続きを実施した。

授業はカリキュラムに従い、日本語授業の他にオール・イングリッシュコースも導入し、社会人が通学しやすいように平日の夕方と土曜日に開講している。このように国際アドミニストレーション研究科は、設置の趣旨・目的の達成に向けて、大学院のカリキュラムが順調に開始されたと評価できる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成26年9月末 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公表予定

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度、認証評価受審予定。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成26年 6月末頃公表予定)